

平成18年7月期

個別財務諸表の概要

平成18年9月29日

上場会社名 株式会社モスインスティテュート

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 2316

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.moss.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 林 一郎

問合せ先 経営管理部

TEL (03) 5623 - 7231

決算取締役会開催日 平成18年9月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年10月27日

単元株制度採用の有無 有

1. 18年7月期の業績(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期	461	△10.3	△283	△75.3	△282	△80.3
17年7月期	515	△47.3	△1,146	20.0	△1,438	49.2

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年7月期	△447	△80.1	△60 52	— —	△48.2	△18.2	△61.5
17年7月期	△2,246	136.5	△593 96	— —	△251.5	△74.9	△279.2

(注)①期中平均株式数 18年7月期 7,400,575.03株 17年7月期 3,781,975.31株

株式分割が行われた場合の期中平均株式数の計算は、株式分割が当該決算期の期首に行われたものとして計算しております。なお、上記の決算期中に行われた株式分割は以下の通りであります。

平成17年7月期 平成17年3月23日付で1株を100株とする株式分割を実施

②会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額(年間)		配当性向	株主資本配当率
		中間	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%
18年7月期	— —	— —	— —	—	—
17年7月期	— —	— —	— —	—	—

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年7月期	917	705	76.9	95 35
17年7月期	2,195	1,151	52.5	155 67

(注) ① 期末発行済株式数

普通株式 平成18年7月期 7,401,771.77株 平成17年7月期 7,399,571.77株

② 期末自己株式数

普通株式 平成18年7月期 122.77株 平成17年7月期 122.77株

2. 18年7月期の業績予想(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25	△80	△80	—	—	—
通期	51	△170	△170	—	—	—

(参考) 1株当たりの予想当期純損失(通期) 22円 96銭

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,273,802		420,936	
2 受取手形		4,002		—	
3 売掛金	※3	228,361		38,711	
4 仕掛品		22,301		—	
5 前払費用		10,752		7,038	
6 短期貸付金	※3	—		9,500	
7 未収入金	※3	107,868		1,156	
8 未収消費税等		43,079		13,521	
9 その他		865		265	
貸倒引当金		△115,117		△9,500	
流動資産合計		1,575,915	71.8	482,364	52.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 工具、器具及び備品		33,156		—	
減価償却累計額		15,338		—	
有形固定資産合計		17,818	0.8	—	—
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		191,410		—	
(2) 電話加入権		226		226	
無形固定資産合計		191,637	8.7	226	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		360,200		308,157	
(2) 投資有価証券		—		120,000	
(3) 敷金及び保証金		45,080		6,834	
(4) 保険積立金		4,422		—	
投資その他の資産合計		409,702	18.7	434,991	47.4
固定資産合計		619,158	28.2	485,218	47.4
資産合計		2,195,074	100.0	917,582	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	113,259		6,397	
2 1年内償還社債		102,000		95,000	
3 1年内返済予定長期 借入金		84,000		15,000	
4 未払金	※3	130,942		59,188	
5 未払費用		13,645		2,696	
6 未払法人税等		9,400		5,390	
7 前受金		34,653		8,828	
8 預り金		108,681		2,529	
9 賞与引当金		—		2,420	
9 事業撤退損失引当金		—		7,168	
10 事業整理損失引当金		300,000		—	
流動負債合計		896,582	40.8	204,619	22.3
II 固定負債					
1 社債		95,000		—	
2 長期借入金		15,000		—	
3 繰延税金負債		623		311	
4 長期未払金		35,993		6,746	
固定負債合計		146,616	6.7	7,058	0.8
負債合計		1,043,199	47.5	211,677	23.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,143,372	97.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,081,678		—	
資本剰余金合計		2,081,678	94.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,227		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,373		—	
3 当期末処理損失		3,075,450		—	
利益剰余金合計		△3,072,848	△140.0	—	—
IV 自己株式	※2	△326	△0.0	—	—
資本合計		1,151,874	52.5	—	—
負債資本合計		2,195,074	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				2,144,372	233.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,082,678	
資本剰余金合計				2,082,678	226.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				1,227	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				457	
繰越利益剰余金				△3,522,505	
利益剰余金合計				△3,520,819	△383.7
4 自己株式				△326	△0.0
株主資本合計				705,904	76.9
純資産合計				705,904	76.9
負債純資産合計				917,582	100.0

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			515,201	100.0	461,984	100.0	
II 売上原価	※2		1,108,852	215.2	478,526	103.6	
売上総損失			593,651	△115.2	16,541	△3.6	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		552,629	107.3	266,753	57.7	
営業損失			1,146,280	△222.5	283,295	△61.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,026			139		
2 受取配当金		12,293			—		
3 保険収入		—			2,133		
4 消耗品売却収入		—			1,466		
5 消費税還付収入		—			232		
6 その他		267	26,587	5.2	14	3,986	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		4,515			804		
2 社債利息		1,679			1,813		
3 新株発行費		31,966			—		
4 社債発行費		206,106			—		
5 有価証券売却損		20,005			—		
6 デリバティブ運用損		54,076			—		
7 保険解約損					886		
7 雑損失		368	318,719	61.9	160	3,664	0.8
經常損失			1,438,412	△279.2		282,972	△61.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益			—	—	38,969	38,969	8.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	408,395			—		
2 リース資産除却損		98,418			—		
3 事業整理損失引当金繰入額		300,000			—		
4 本社移転費		—			43,726		
5 減損損失	※4	—			53,928		
6 事業撤退損失	※5	—			100,068		
7 関係会社株式評価損		—	806,814	156.6	5,542	203,266	44.0
税引前当期純損失			2,245,227	△435.8		447,270	△96.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		1,609		1,012	
法人税等調整額		△470	1,138	△311	700
当期純損失			2,246,365		447,970
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)			△829,084		
当期末処理損失			3,075,450		
			△436.0		△97.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		244,154	20.6	161,536	35.4
II 経費	※1	943,462	79.4	294,698	64.6
当期総製造費用		1,187,617	100.0	456,225	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,336		22,301	
合計		1,211,954		478,526	
期末仕掛品たな卸高		22,301		—	
他勘定振替高	※2	80,800		—	
当期製品製造原価		1,108,852		478,526	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託料	619,129	221,222
減価償却費	137,318	16,159
賃借料	63,036	40,457

(注) ※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	80,800	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

3. 損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			3,075,450
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		457	457
III 次期繰越損失			3,074,992

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年7月31日残高(千円)	2,143,372	2,081,678	2,081,678
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,000	1,000	1,000
特別償却準備金取崩			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計(千円)	1,000	1,000	1,000
平成18年7月31日残高(千円)	2,144,372	2,082,678	2,082,678

	株主資本					株主資本合計 純資産合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年7月31日残高(千円)	1,227	1,376	△3,075,450	△3,072,848	△326	1,151,874
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,000
特別償却準備金取崩		△915	915	—		—x s
当期純利益			△447,970	△447,970		△447,970
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△915	△447,054	△447,970	—	△445,970
平成18年7月31日残高(千円)	1,227	457	△3,522,505	△3,520,819	△326	705,904

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、1,146,280千円の大幅な営業損失を計上いたしました。また営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスが継続しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を大幅に改善すべく、平成16年8月23日及び平成17年1月21日にそれぞれ転換社債型新株予約権付社債を発行し、総額2,000百万円を調達いたしましたほか、平成17年7月22日に第三者割当増資により900百万円を調達し、当面の資金について目処をつけるとともに以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>経営計画における施策</p> <p>(1) EDCサービスの拡販</p> <p>当社が提供するEDCにつきましては、今後の医薬品の臨床試験に多大なメリットを提供する高付加価値のサービスであると自認しております。導入いただきました試験が順次無事に進行し、高い評価を頂くとともに多大なノウハウが蓄積されております。しかしながら当事業年度につきましては、当社の経営基盤が盤石でなかったとの評価により、受注に繋がらなかった案件が少なからず発生いたしました。今後は、営業体制を見直し、自社での直販はもとより、関連するCROやSMOの協力を仰ぎ、着実に実績を積み上げて信頼回復に努め、受注に繋げて売上高の拡大を図ります。</p> <p>(2) 経費削減</p> <p>システム費用に関する業務委託料について削減するために、委託先の再度の見直しを行い、サービス提供のためのコアシステムの構築を完了いたしました。これにより今後のEDCサービス提供の低コスト化の目途がついております。また、不採算事業でありましたe-monitoringサービス事業からの撤退は概ね進んでおり、翌事業年度に完了の目途が立っているほかコアシステム以外のシステムについての除却を実施したため、翌事業年度以降の設備経費は大幅に削減される見通しであります。このほか組織面では派遣社員を全員有期契約のパートタイマーに切替え人員のスリム化を進めたほか、代表取締役の役員報酬の返上、他の取締役・監査役の報酬減額を実施し、人件費の削減に努めました。今後も引き続き、組織の効率化と固定費の削減を推進してまいりますほか一般経費のコストダウンを図ります。</p> <p>(3) 受注改善のための事業再編成</p> <p>EDC以外の事業分野におきましても製薬会社のニーズの把握に努めるとともに、サービスメニューを拡充し、受注額の拡大を目指します。特に、当社の事業とシナジー効果を生むようなアライアンス・投資戦略を実行し、新たな収益機会の獲得と効果的なリソース配分を通じた全社の事業の再構築を行うことにより、当社の収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度においても前事業年度に引き続き、283,295千円の大幅な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においてもマイナスとなり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>(1) 経費節減</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前事業年度においてシステム費用に関する業務委託料削減のための委託先の見直し、不採算事業からの撤退、コアシステム以外のシステム除却を実施し、当事業年度においては、前事業年度に引き続き業務委託料削減のための活動を進めたほか、本店移転等の経費削減の施策を実施したことにより、大幅な経費削減を達成いたしました。しかしながら、当事業年度において完全な収益力の回復の実現には至っておりません、当社といたしましては今後とも経営の合理化によるコスト削減を進め、安定した経営基盤の確保を図ります。</p> <p>(2) EDCサービスの拡販</p> <p>EDCサービス事業の拡大の施策といたしましては、従来から続けております当社独自開発システムであるCLASSYを中心としたサービスを充実すると共に、新たにサービスを開始したCLASSY-Lite、新しいWEB技術を活用した症例登録業務、薬剤割付業務等のサービスを展開してまいります。</p> <p>EDCサービス事業以外の分野におきましても製薬会社のニーズの把握に努めるとともに、サービスメニューを拡充し、受注額の拡大を目指します。特に当社グループの事業とシナジー効果を生むようなアライアンス・投資戦略を実行し、新たな収益機会の獲得と効果的なリソース配分を通じたグループ全体の事業の再構築を行うことにより、当社の収益力向上に全力をあげて取り組んでまいります。</p> <p>(3) 事業再編成</p> <p>当社は平成18年7月20日の臨時株主総会の決議により平成18年8月1日をもって純粋特株会社へ移行致しました。</p> <p>主要業務であります治験支援部門を新設分割により、株式会社モス・イノベーションとして独立させ、経営の合理化を図るとともに、今後とも成長が見込まれる製薬企業の新薬開発関連のアウトソーシング業界において引き続き高品質のサービスを提供する体制を整えました。</p> <p>(4) 資金繰り</p> <p>事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングス株式会社との協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調達を実行する予定です。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>当事業年度におきましては、グローバルな治験に対応するための各種レギュレーションに関する情報収集を行ったほか、SMO分野での収益機会を獲得するために株式会社コスメックスの全株式を取得して子会社化し、医薬品だけでなく化粧品や健康食品分野でのサービス提供を開始いたしました。また、当社株式を日本アジアホールディングズ株式会社に引き受けていただき資本・業務上の協力関係が構築できました。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には、反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 —	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております	—
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 5年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 — (2)無形固定資産 —
5 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)新株発行費 — (2)社債発行費 —
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 事業整理損失引当金 e-monitoring サービス事業等からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い、当事業年度末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 事業整理損失引当金 — 賞与引当金

		<p>賞与については、従来支払確定額の当事業年度負担分を計上しておりましたが、当事業年度より、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当事業年度負担分を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、賞与支給の見積りを業績連動型に変更したことによるものえあります。</p> <p>この変更により、「未払費用」が2,420千円減少し、賞与引当金が同額増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>事業撤退損失引当金 中国からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い、当事業年度末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が53,928千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は705,904千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」に分類して表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>

	<p>前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「特別償却準備金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。</p> <p>前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「立替金」は資産の総額の100分の1以下となりましたため、流動資産の「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「立替金」の金額は795千円でありませぬ。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「EDC関連収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「EDC関連収入」の金額は51千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
※1	授権株式数 普通株式 12,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 7,399,571.77 株	※1	—
※2	自己株式の保有数/普通株式 122.77 株	※2	—
※3	関係会社に対する資産及び負債	※3	関係会社に対する資産及び負債
	売掛金 1,141 千円		売掛金 735 千円
	買掛金 710 千円		未収入金 1,108 千円
	未払金 16,330 千円		短期貸付金 9,500 千円
			未払金 16,330 千円
4	受取手形裏書譲渡高 10,000 千円	4	受取手形裏書譲渡高 — 千円
5	資本の欠損の額 3,074,403 千円	5	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)													
※1	販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ 33%であり、一般管理費に属する費用はおよそ 67 %であります。 なお、主な費目と金額については次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ 21%であり、一般管理費に属する費用はおよそ 79%であります。 なお、主な費目と金額については次のとおりであります。												
	支払手数料 185,941 千円		支払手数料 56,719 千円												
	貸倒引当金繰入額 115,117 千円		給料手当 40,162 千円												
	給料手当 56,315 千円		支払報酬 35,397 千円												
	支払報酬 34,220 千円		役員報酬 32,750 千円												
	減価償却費 609 千円		業務委託料 27,183 千円												
※3	固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 396,413 千円	※3	—												
		※4	減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EDCシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>臨床データ管理サービス部 飯田橋事業所 東京都新宿区</td> <td>EDCサービス事業</td> </tr> <tr> <td>事務所設備</td> <td>リース資産</td> <td>飯田橋事業所 東京都新宿区</td> <td>全社</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	EDCシステム	ソフトウェア	臨床データ管理サービス部 飯田橋事業所 東京都新宿区	EDCサービス事業	事務所設備	リース資産	飯田橋事業所 東京都新宿区	全社
用途	種類	場所	その他												
EDCシステム	ソフトウェア	臨床データ管理サービス部 飯田橋事業所 東京都新宿区	EDCサービス事業												
事務所設備	リース資産	飯田橋事業所 東京都新宿区	全社												
			当社は、事業用の資産については、管理会計上の区分を基礎としてセグメントに基づくグルーピングを行っております。当連事業年度においてはEDCサービス事業及び全社共有リース資産において、過去、営業活動から生ずる損益、キャッシュ・フローが継続してマイナスであることから減損												

の兆候があると認められたことにより飯田橋事業所にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53,928千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア48,546千円、リース資産5,381千円となります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて計算しております。

※5 事業撤退損失について

平成18年9月22日開催の臨時取締役会において決議いたしました中国における合弁事業撤退に伴う損失でございます。内訳は以下の通りでございます。

関係会社株式評価	83,400千円
貸倒引当金繰入額	9,500千円
事業撤退損失引当金繰入額	7,168千円

(株主資本変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	122.77	—	—	122.77

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—————																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,516</td> <td style="text-align: right;">22,265</td> <td style="text-align: right;">152,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,348</td> <td style="text-align: right;">9,730</td> <td style="text-align: right;">71,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,167</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,534</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,702</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	130,516	22,265	152,781	減価償却累計額相当額	61,348	9,730	71,078	期末残高相当額	69,167	12,534	81,702	
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	130,516	22,265	152,781														
減価償却累計額相当額	61,348	9,730	71,078														
期末残高相当額	69,167	12,534	81,702														
② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">33,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,720千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,045千円	1年超	51,674千円	合計	84,720千円											
1年以内	33,045千円																
1年超	51,674千円																
合計	84,720千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">58,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,241千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,416千円	減価償却費相当額	53,261千円	支払利息相当額	6,241千円											
支払リース料	58,416千円																
減価償却費相当額	53,261千円																
支払利息相当額	6,241千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,567千円	1年超	—千円	合計	8,567千円											
1年以内	8,567千円																
1年超	—千円																
合計	8,567千円																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年8月1日至 平成17年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年8月1日至 平成17年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>事業整理損失引当金繰入超過額 121,470 千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 46,610 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 3,688 千円</p> <p>リース除却損否認 30,271 千円</p> <p>未払事業税 3,421 千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,080,155 千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,285,617 千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,285,617 千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <u>△623 千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>623 千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損損金算入限度超過額 36,012 千円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 32,652 千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 3,846 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 979 千円</p> <p>事業撤退損失引当金 2,902 千円</p> <p>減損損失 21,835 千円</p> <p>リース除却損否認 10,452 千円</p> <p>未払事業税 1,797 千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,354,381 千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,464,862 千円</p> <p>評価性引当額 <u>1,464,862 千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <u>△311 千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>311 千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、この差異の内訳については記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、この差異の内訳については記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	155.67円	1株当たり純資産額	95.35円
1株当たり 当期純損失	593.96円	1株当たり 当期純損失	60.52円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	潜在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	潜在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。
<p>当社は平成17年3月23日付で株式1株につき100株の株式分割 を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定し た場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとな ります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>			
1株当たり純資産	195.41円		
1株当たり当期純損失	344.97円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であ るため記載しておりませ ん。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	705,904
普通株式に係る純資産額(千円)	—	705,904
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	7,402,771.77
普通株式の自己株式数(株)	—	122.77
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	7,402,649

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,246,365	447,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,246,365	447,970
普通株式の期中平均株式数(株)	3,781,975	7,401,434.75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載されているすべてであります。	「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載されているすべてであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 子会社の設立について</p> <p>平成 18 年 7 月 20 日開催の当社臨時株主総会において、分割計画書承認の件が決議され、下記のとおり新設分割により子会社を設立いたしました。</p> <p>臨時株主総会で承認決議された分割計画書の概要</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、グループ経営を推進するために、平成 18 年 8 月 1 日より純粋持株会社となり、新しいグループ経営体制に移行することといたしました。この組織変更は当社グループの企業価値をより向上させるため、意思決定・監督機能と事業の執行機能を明確に分離し、経営の透明性とスピードを高めることおよび、経営資源の最適化を図り効率的な経営体制を確立することを目的としております。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>(i)分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする物的分割でございます。</p> <p>(ii)当分割方式を採用した理由</p> <p>当社の中核事業である治験支援事業を分社し、当社は純粋持株会社へ移行するため、当該会社分割方式を採用いたしました。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>本件分割に際して、新設分割設立会社である株式会社モス・イーソリューションの発行する普通株式 500 株は、全て当社に割り当てられます。</p> <p>(4) 分割により減少する資本の額など</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5) 株式の消却方法</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(6) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありません。</p> <p>(7) 新設分割設立会社が承継する権利義務</p> <p>新設会社が当社から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下、単に「権利義務」という）は、本件分割をなすべき時期において承継事業に属する次に記載する権利義務とする。なお、債務の承継については、重量的債務引受の方法による。また、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成 18 年 4 月 30 日現在の貸借対照表を基礎とし、これに本件分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定する。</p> <p>(i) 飯田橋営業所に属する無形固定資産（ソフトウェア）</p> <p>(ii) 承継事業に属する治験業務契約に関する販売前受代金に関する負債計上</p> <p>(iii) 承継事業に属する治験支援業務に関して当社が販売先、業務委託先、その他相手方との間に締結した取引基本契約、業務委託契約その他の本件承継事業に属する一切の契約上の地位、及び当該契約に基づく権利及び義務</p> <p>ただし、次に掲げるものは除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承継する契約に基づき発生した売掛金、買掛金等一切の金銭債権債務（ただし、(ii)のとおり、承継事業に属する治験業務契約に関する販売前受代金を除く。） <p>(iv) 飯田橋事業所に所属する社員、契約社員との雇用契約</p>

会社分割により設立された子会社の概要

- ① 商号 株式会社 モス・イノベーション
- ② 本社所在地 東京都新宿区
- ③ 代表者氏名 林 一郎
- ④ 事業内容 治験支援事業
- ⑤ 設立年月日 平成18年8月1日
- ⑥ 決算期 7月
- ⑦ 資本金 2,500万円
- ⑧ 大株主 株式会社 モスインスティテュート
100%